

## 勿凝学問 136

ねじれ国会よりも年金論議のねじれ現象の方がおもしろいよな  
医療関係者が年金改革日経案を支持したらお笑いだろう

2008年2月19日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

ちょっと前に、次のメールを知人に送っている模様。

ねじれ国会は最近のことですけど、ねじれ年金論議はかなり昔からのことです。  
連合が経済界の味方をしてしまっているし、自民党が経済界にとって最も辛い選  
択肢側にいるわけですから。

そして先週2月11日の社説あたりから、朝日新聞は、政府与党よりの年金改革案を前面  
に押し出してきた（[\(社説\) 希望社会への提言（16） 年金は税と保険料を合わせて](#)）。  
ということで、少し整理したくなったので、メモをとることにした。

わたくしは、今日の年金論争は、「経済界対生活者＝労働」という構図でとらえるのが、  
かなり都合が良いだろうと思っている（勿凝学問54参照<sup>1</sup>）。生活者＝労働の老後の所得を  
安定させるためには、この国で租税に依存するのはかなり危なっかしい、しかも生活者＝  
労働の生活に安心をもたらすためには、年金もさることながら医療介護というような現物  
給付の充実がこの国ではどう考えても急務である。よって、生活者＝労働の側に立てば、  
朝日新聞が言うような「(基礎) 年金は税と保険料を合わせて」という解に到達するのは自然の理。  
同様に、年金制度設計上の善し悪しを生活者＝労働に有利となるか不利となるか  
で判断する年金研究の専門家たちも、「(基礎) 年金は税と保険料を合わせて」という解に  
到達しているのも自然の理。ところが、この立場は、朝日新聞的には困ったことに（笑）  
政府与党の立場であり、連合や野党は、おかしなことに、経済界よりの「基礎年金は税で」  
という解がお好きなようで！？

整理してみよう。

---

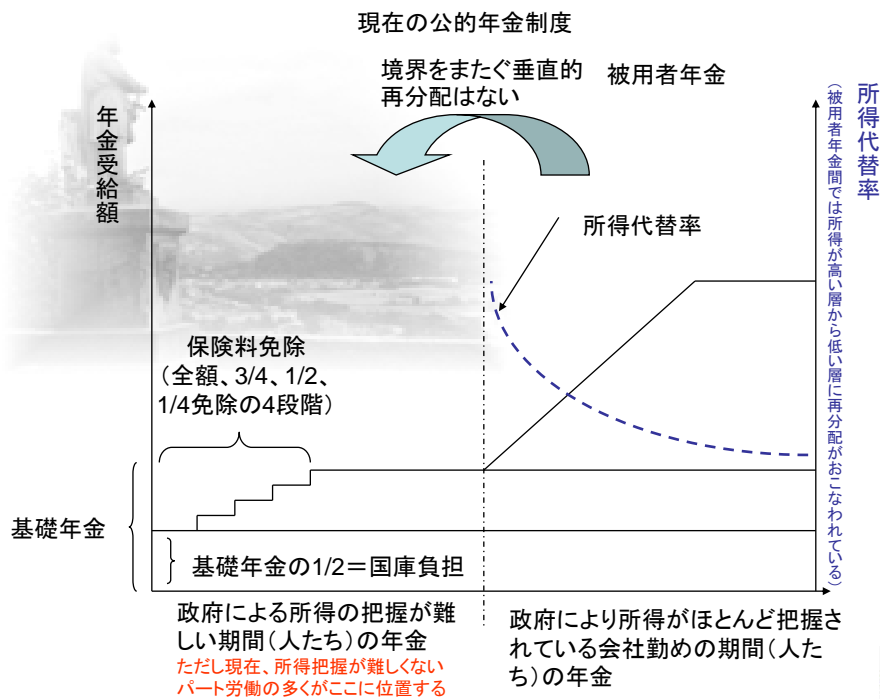
<sup>1</sup> 勿凝学問54 [外需依存のリストラ景気か内需依存の規制緩和景気以外に途はないのか？  
—対立の軸は「勝ち組対負け組」などではなく「経済界対生活者＝労働」だろうよ](#)

表 1 年金論議のねじれ現象

	基礎年金租税財源化	基礎年金保険料+租税
制度が利する対象	経済界	生活者=労働
政党	野党	政府与党
ロビイスト	経団連 経済同友会 連合	
メディア	日経新聞	朝日新聞
研究者	年金問題に素人の学者 ネオコン経済学者	年金研究のプロ

この構図、なんだかおもしろすぎるよね。経団連や日経新聞が「真の皆年金を実現するために年金の抜本改革を！」と、自分たちの真意を懸命にカモフラージュしている姿ってのが愛おしいし、それに、昨年 10 月 25 日の経済財政諮問会議で必要と言われた年金に関する国民的議論というのは、なかなかおもしろい展開をみせてくれてもいる。

朝日新聞が政府与党よりの年金改革案を出してきていることも興味深いけど（と言っても、パート労働への厚生年金適用を徹底せよとか第 3 号被保険者制度を廃止せよとか、政府与党のアキレス腱を突いた改革案を提唱しているわけだから、朝日案は政府与党案支持ではまったくない）、一番奇妙なのは、どうしてロビイストたる連合が、経済界よりの世界にいるの？ということだと思う。この間については、次の、電機連合——連合のなかでかなり良いポジションを得ている組織——のホームページにもみられるように、彼らは、ネオコン経済学者顔負けの 2 階部分民営化方式を主張したりしていることなどが、参考になるとは思う。まあ、一言で言えば、恵まれている僕たちは厚生年金で行われている垂直的再分配の負担者になってしまうんで、報酬比例なんか要らないってところでしょうかねえ——利己的個人（組織）を想定したら、そういうことになるというだけであって、利己的個人（組織）として行動していないという前提に立てば、他の仮説も立てることはできる。



[電機連合のホームページ](http://www.jeiu.or.jp)

<http://www.jeiu.or.jp/2007061400023.html>

### ＜社会保障政策＞2002年策定、電機連合が考える社会保障政策

電機連合では、2000年度に公的年金の現状と課題、将来の年金制度改革のあり方について検討するため、年金委員会を設置した。翌年10月には「少子高齢時代に対応する公的年金制度のあり方について」をまとめ、2002年医療、介護保険制度を含めた社会保障制度全体のあり方について、政策提起している。

#### [5つの基本政策]

1. 老後生活の基礎を支える「シビル・ミニマム年金」
  - a. 国民皆年金の持続可能性を確保するため、国家が関与する公的年金は基礎年金のみに限定する。
  - b. 基礎年金の支給水準は、夫婦二人世帯で17万円、単身者12万円とする。
  - c. この年金の財源としては、消費税10%を充てる。
  - d. 報酬比例部分は漸進的に廃止する。但し、制度の完全廃止までの移行世代の受給権は保障するが、後世代への負担を軽減するため1/3カットする。

このホームページには2008年のことも書いてあるから、彼らが2002年に作った「電機連合が考える社会保障政策」は、わが国で2004年の年金改革を経た今も、おそらく生きているのだと思う。

僕は、2000年前後に流行っていた2階部分民営化論議を第1次年金騒動と命名したわけだけど、それについては、次のように書いているわけなんだよね。

2007年10月14日社会政策学会共通論題「社会保障改革の政治経済学」報告論文  
年金騒動の政治経済学—政争の具としての年金論争トピックと真の改善を待つ年金問題  
点との乖離, pp.1-3.

この論文は、年金の論文である。しかしこの論文のスタートは、2007年8月に日本医師会の「医療政策会議」で話したことと、同じ話題から始めようと思う。

医療政策会議では、まず、「ワシントン・コンセンサス」というキーワードを覚えてほしいということからはじめた。ワシントン・コンセンサスとは1989年頃から使われるようになった「アメリカ政府、IMF、World Bank」の間での、次のコンセンサスをさす。

経済開発促進に最も適した政策の組み合わせとして、

- 小さな政府の実現
- 民営化（政府系企業を民間セクターへ売却）
- 貿易の自由化（輸出入と資本の流出に対する障壁を取り除く）
- 規制緩和（事業運営を縛るルールを取り除く）

1994年、World Bankは、公的年金の2階部分の民営化を推奨する本、*Averting the Old Age Crisis: Policies to Protect the Old and Promote Growth*を出した。この本が、1990年代後半、日本で公的年金の2階部分民営化論を主張する人たちのバイブルとなっていく。

シカゴでミルトン・フリードマンから直に薫陶を受けたシカゴ・ボーイズたちが、祖国チリの民営積立方式の公的年金をデザインしたとされている。この年金は1990年代に一世を風靡し、2階部分の民営積立方式を推奨するWorld Bank(1994)からは年金改革のお手本のように引き立てられていた<sup>2</sup>。

当時、ワシントンの戦略にのせられて日本に年金騒動を巻き起こした者たちを、わたくしは、軽挙妄動な人たちと評してよいと思っている。等しく、ワシントンの戦略に沿って発言していた日本の医療論者たちの多くは、自らの言動が誰に利するかをある程度意識しながら活動するという確信犯的な側面があるのに、公的年金2階部分の民営積立方式を言った年金論者は、年金論を誘導している国際的な力の存在には気づいていなかったように見受けられるのである。

もっとも最近では、2階部分の民営積立方式化を話題とした年金騒動は、ほとんど沈静化した。そしてこの間の動きは、スティグリッツの働きをたどれば概略知ることができる。

スティグリッツは1997年にWorld Bankの上級副総裁兼チーフ・エコノミストの地位に就く。2001年には、1994年のWorld Bank報告書*Averting the Old Age Crisis*を、理論

<sup>2</sup> 権丈(2004), p.11.

面から根本的に批判した論文 Orszag and Stiglitz (2001)を公表する。そして、2003年には次のようなことを言う。

奇妙だったのは、クリントン政権の国外向けの弁解と、国内でくりひろげていた戦いととの対照である。国内では、われわれは公共の社会保障〔アメリカでは年金を意味する〕を民営化することに反対し、公共による社会保障は処理コストが低く、国民の収入を保障し、高齢者の貧困をほぼゼロにしていると絶賛していた。しかし国外では、われわれは民営化を推奨した。

スティグリッツ(2003), p.45. [Stiglitz (2003),p.22]

(公的年金の) 完全な民営化はもちろん、部分的な民営化でさえ、進めるにたる合理的な理由はまったくないのである。しかし、反対する理由ならいくらかもある。

スティグリッツ(2003), p.249. [Stiglitz (2003),p.198]

大統領経済諮問委員会の委員長から世界銀行のチーフ・エコノミストへと仕事が変わったとき、私が最もとまどったのはIMFとアメリカ財務省が外国で推奨している見解が、たいてい私たちが国内で必死に主張しているのと正反対のものだったことである。私たちは国内で、公的年金の民営化に反対して戦った。しかし外国では、それを熱心に勧めていた。

スティグリッツ(2003), p.283. [Stiglitz (2003),p.283]

いま、ワシントン・コンセンサスの意図のもと国際的にしかけられた公的年金の民営化論と各国に普及している賦課方式の公的年金を守ろうとする論との間の論争を、第1次年金騒動と呼ぶことにしよう。基本的には、第1次年金騒動は、今日終焉していると考えてもよい。今やこの国で、2階部分民営化を言っているのは、社会保険料の負担を避けたいだけの一部の経済人と広井良典氏くらいであるように見受けられる。

経済界から出てくる要望の意図は理解できる。彼らが考えていることは、おおよそ次のようなことであろう。

このまま年金改革が行われないとすれば、保険料率が18.3%まで上がってしまう。保険料負担を最も避けることのできる方法は、消費税を財源とする基礎年金の租税方式化を言いつつ、2階部分の民営化を実現させることである。この国の消費税引上げの余地はさほど大きくない。年金騒動に乗じて消費税を使い切らせておけば、結果、小さな政府でいることができるし、経済界の社会保険料負担は、当面のみならず永遠に軽減できる。一石二鳥である。

とはいえ、広井氏が、なぜ、いまだに2階部分の民営化を言いつづけているのかは、わたくしの理解の範囲を超える。

う～んっ、ねじれ国会よりも年金論議のねじれ現象の方が、やはりどう考えてもおもしろいと思う。なんでこんなことが起こってしまったのか、みんなでちょいとまじに考えてみましょうかね（笑）。

そういえば、今日、新聞のインタビューのなかで、「租税財源化は移行の問題があるとお考えですか？」と問われたので、「移行の問題があると言ったら、移行問題さえなければ租税財源化の方が望ましいみたいに聞こえるよね。そうじゃなくって、移行問題がなくっても、基礎年金は保険料と税で行くという案を僕は支持すると思うよ。ましてその上に租税財源化には移行の問題もあると考えているわけなんだなあ・・・」と応えたわけなんだなあ。

ああそれから、今朝2月19日の毎日新聞朝刊に、「自民党の年金制度を抜本的に考える会」の会長に就いて基礎年金の租税財源化をご持論として主張されつづけている野田氏のコメントがあった。

#### 消費税：社会保障財源として引き上げー野田毅氏

2008/02/19, 毎日新聞 朝刊, 5面

自民党の野田毅税制調査会顧問は18日、衛星放送「BS11デジタル」の報道番組「インサイドアウト」に出演し、消費税率について、「あと20年すれば日本の高齢化比率は3割以上になる。年金だけでなく、医療や介護も含めて、5%や10%で済むわけがない」と述べ、社会保障の財源として税率を引き上げるべきだとの考えを示した。

彼ら「自民党の年金制度を抜本的に考える会」が主張する基礎年金の租税財源化のために、5%以上の消費税が必要と彼らは言っているんだから、「医療や介護も含めて、5%や10%で済むわけがない」ことは当たり前。でも、そうした消費税の引き上げを、いったいいつ頃やれると彼らは考えているんだろうね。医療や介護が租税財源を必要としているのは、「時は今」なわけで、まず、基礎年金の租税財源化を実現するために消費税を5%増税して、その後に医療や介護のために消費税を引き上げていく・・・なあって、悠長な戦略を、毎日がせっぱ詰まった戦場<sup>いくさば</sup>ではたらく医療関係者200万人が支持するはずがないし、絶対に支持するべきでもないね。

かなり前かな・・・僕は、次のようなメールを、メディア関係の知人に送っていますね。

年金が政争の具になった弊害というのは、つまりはこういうこと。

さして病気でもない人を病人とみなして、検査もせずに薬漬けにして意識朦朧とさ

せている間に、そばにいた本当の病人を殺してしまう。

これを、政治犯罪と言わずしてなんと言えればいいんだろうね。

こんなことをしている間に、本当に、医療介護は死ぬよ。

本稿は、表1では空白であった生活者＝労働側に立つロビイストに医療関係者、介護関係者を入れて終わるとしよう。彼らの緊迫した職場の状況から鑑みれば、彼らが支持すべき年金改革案は、明らかに、なお「高コスト体質の日本の医療<sup>3</sup>」と言い続ける日経案よりも「税の投入は年金よりも医療や介護を優先させる」という視点から年金改革のあるべき姿を描いた朝日案ということになる。

「医療関係者は年金改革について朝日案を支持すべし」——先週、2月11日の朝日新聞の社説以降、医療関係者に呼ばれた講演会でのメッセージのひとつはこれである。先週も3つ、今週も2つ、これからも医療関係者主催の講演に出かける機会が頻繁にあると思うが、医療崩壊を阻止するために、「医療関係者は朝日案を支持すべし」というメッセージは

<sup>3</sup> 日経テレコン21で過去半年の日経4紙を対象として「高コスト 医療」で検索してヒットした直近の今年1月30日の記事を紹介しておこう。

#### 社会保障国民会議、年金や医療、3分科会、少子化も討議、今秋に最終報告。

2008/01/30, 日本経済新聞 朝刊, 5面

二十九日に初会合を開いた政府の社会保障国民会議は、二月以降、会議の下に「雇用・年金」「医療・介護・福祉」「少子化対策・仕事と生活の調和」という三つのテーマで分科会を設け集中討議する。各分野とも課題は山積で、今秋の最終報告までに改革の方向性を示せるかは不透明だ。(1面参照)

年金は制度の空洞化も大問題となっている。現行の公的年金は現役世代が払う保険料で高齢者への年金給付を賄う保険料方式。しかし、自営業者らが加入する国民年金保険料の実質的な納付率は未納や支払い免除者の増加で五割を切り、制度の持続性に黄信号がとれる。

労働者の三三%が現在、パートなどの非正規雇用になり、割合は十年前に比べ一〇ポイント程度高まっている。非正規労働者の大部分は厚生年金に加入できず、これが年金の空洞化に拍車をかけている。雇用と年金を扱う分科会はこうした問題を一体で議論する。

医療では高齢化に伴う給付膨張に歯止めをかける効率化が必要になる。しかし、二〇〇八年度の診療報酬改定では厚生労働省が日本医師会に押し切られる形で、医師報酬が八年ぶりに上がることが決まった。「負担増を求めるなら国民の納得・理解が不可欠」(座長の吉川洋東大教授)だが、高コスト体質を残したままでは難しい。規制緩和などでコスト削減の方向性を示すことも会議の役割だ。

介護は現場の人手不足が深刻化。フィリピンなどと結んだ経済連携協定(EPA)による介護士受け入れは解決策の一つだが、まだ実現していない。対象国拡大も含め、論点となりそうだ。

社会保障制度の持続性を高めるには少子化に歯止めをかけることも重要だ。二十九日の会合でも複数の委員が「少子化対策は重要」と指摘。父親の育児参加などワークライフバランス(仕事と生活の調和)にまで踏み込み、企業にも協力を求める。

伝え続けていこうと思う。

表 2 年金論議のねじれ現象

	基礎年金租税財源化	基礎年金保険料+租税
制度が利する対象	経済界	生活者=労働
政党	野党	政府与党
ロビイスト	経団連 経済同友会 連合	医療関係者 介護関係者
メディア	日経新聞	朝日新聞
研究者	年金問題に素人の経済学者	年金研究のプロ